

# ふじさわ市 議会だより

## 主 な 内 容

- 議案の審議…………… 2面
- 一般質問…………… 3～5面
- 常任・特別委員会の動き・意見書… 6面
- 常任・特別委員会の動き…………… 7面
- 議案等審議結果一覧…………… 8面

No.236

発行 藤沢市議会 編集 広報広聴委員会 発行日 令和2年(2020年)1月25日  
 ☎0466-50-3566(直通) FAX 0466-24-0123  
 ホームページアドレス <http://shigikai.city.fujisawa.kanagawa.jp/>

12月定例会

## 台風被害を復旧し災害に備える

### 令和元年度一般会計補正予算を可決

12月定例会は、12月2日から20日までの19日間にわたり開催され、市長から提出された「令和元年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)」など23議案が可決、同意されました。また、議員提出による「私学助成の拡充を求める意見書について」ほか1件の意見書が可決されました。



憩いの空間として生まれ変わった藤沢の玄関口「藤沢駅北口ペDESTリアンデッキ」

#### ○令和元年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)

- 一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ6億7047万2千円を追加し、補正後の予算総額を1530億8734万8千円とする。主な補正内容は、次のとおり。
- ▽防災対策総務費 1452万6千円  
台風接近時に各避難施設で使用した毛布のクリーニング及び真空梱包に要する経費。
- ▽障がい者等医療助成費 8026万8千円  
受給者1人当たりの医療費の増加に伴う経費。
- ▽法人立保育所等施設整備助成事業費 2444万5千円  
国・県の補助金交付要綱改正に伴う増額補正及び令和2年4月から実施する年度限定保育事業の運営法人に対する施設整備補助に要する経費。
- ▽乳幼児健診等事業費 504万7千円  
マイナンバーを利用した母子保健情報の情報連携に伴うシステム改修に要する経費。
- ▽子宮頸がんワクチン予防接種事業費 283万5千円  
接種件数の増加に伴う経費。
- ▽火葬場管理費 521万

藤沢聖苑南側斜面地の倒木伐採及び処分に関する経費。(台風第19号復旧対応)  
 被災農業者支援事業費 2988万7千円  
 農業用施設等の復旧を支援するための補助に要する経費。(台風第15号復旧対応)  
 畜産振興対策事業費 13万7千円  
 CSF(豚コレラ)対策として野生動物侵入防止用防護柵の設置補助に要する経費。  
 道路維持管理業務費 372万7千円  
 藤沢駅南口デッキ階段(外装板)の復旧に要する経費。(台風第19号復旧対応)  
 橋りょう改修費 4992万9千円  
 西浜橋高欄の復旧に要する経費。(台風第19号復旧対応)  
 自転車駐車場整備費 1504万8千円  
 片瀬江ノ島駅自転車駐車場の有料化に向け、禁止区域の規制標識設置に要する経費。

この議案は、公の施設である藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む)の管理運営について、令和元年度をもって指定管理者の指定期間が終了するため、次年度以降の指定管理者を指定する必要があるもの。  
**【指定管理者となる団体】**  
 藤沢市円行2丁目3番地の17  
 公益財団法人藤沢市まちづくり協会  
**【指定の期間】**  
 令和2年4月1日から7年3月31日まで  
**○指定管理者の指定について(藤沢市片瀬東浜駐車場)**  
 この議案は、公の施設である藤沢市片瀬東浜駐車場の管理運営について、令和元年度をもって指定管理者の指定期間が終了するため、

地球温暖化を初めとした環境問題への解決にも貢献されたことが高く評価され、令和元年10月にノーベル化学賞の受賞が決定した。また、現在、旭化成株式会社において名譽フェローとして活躍されているだけでなく、大学教授として我が国の次代を担う研究者の育成などにも精力的に携わられている。  
 なお、名誉市民は吉野氏で16人目となる。  
**○指定管理者の指定について(藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む))**  
 この議案は、公の施設である藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む)の管理運営について、令和元年度をもって指定管理者の指定期間が終了するため、

## 市内高校生が陳情を提出 若者の声を市政に届ける

神奈川県立湘南台高等学校の3年生より、市政に若者の意見を反映させることで藤沢市をより一層活性化させるために、市のプロジェクトとして「#藤沢キョウ課」を発足するよう、市に働きかけを求める陳情が提出されました。同校に対しては令和元年7月に連携・協働の依頼を市議会から行っており、その成果の一つとして、今回陳情が提出されたものです。この陳情は、12月10日の総務常任委員会において、賛成多数で趣旨了承となりましたので、市議会として市に陳情趣旨の実現を求めたいと思います。



県立湘南台高等学校の生徒が陳情書をみずから持参

### 議会の動き

- 【11月】**
- 19日 災害対策等特別委員会
  - 22日 行政改革等特別委員会
  - 27日 広報広聴委員会
  - 27日 議会運営委員会
  - 29日 藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会
- 【12月】**
- 2日 議会運営委員会
  - 2日 本会議(第1日)
  - 4日 議会運営委員会
  - 4日 本会議(第2日)
  - 5日 建設経済常任委員会
  - 6日 厚生環境常任委員会
  - 9日 子ども文教常任委員会
  - 10日 総務常任委員会
  - 11日 補正予算常任委員会
  - 12日 議会運営委員会
  - 16日 議会運営委員会
  - 16日 本会議(第3日)
  - 17日 議会運営委員会
  - 17日 本会議(第4日)
  - 18日 議会運営委員会
  - 18日 本会議(第5日)
  - 19日 議会運営委員会
  - 19日 本会議(第6日)
  - 20日 議会運営委員会
  - 20日 本会議(第7日)
  - 20日 総務常任委員会
  - 20日 補正予算常任委員会
  - 20日 広報広聴委員会

# 議案の審議

## 第1駐輪場を有料化

### 片瀬江ノ島駅自転車駐車場 周辺2カ所も再整備に取り組む

○藤沢市自転車駐車場条例の一部改正について

この議案は、片瀬江ノ島駅第1自転車駐車場を有料化することに伴い、条例の一部を改正するもの。

#### 【条例の主な内容】

・片瀬江ノ島駅に新設する自転車駐車場を令和2年6月に公共の用に供するため、条例に位置づける。

・名称に片瀬江ノ島駅第1自転車駐車場を加え、位置、自転車等の種別及び入出場時間について定める。

#### 【施行日】

公布の日から起算して7月を超えない範囲内において規則で定める日(主な質問と答弁)



再整備を進めている片瀬江ノ島駅隣接の第1駐輪場予定地

一定の受益者負担をいただくことを基本に、有料化の再整備に取り組んでいる。片瀬江ノ島駅周辺の3カ所の駐輪場も鉄道駅から徒歩圏にある施設であり、有料化に向けた再整備を進めている。再整備に当たっては、地域住民や鉄道利用者にも丁寧な説明や情報提供を行いつつ進めていく。

○藤沢市土地の埋立て等の規制に関する条例の一部改正について

この議案は、農地法の一部が改正されたことに伴い、条例の一部を改正するもの。

#### 【条例の主な内容】

・令和元年5月24日に農地法の集積・集約の促進を目的とした農地法の一部改正が行われたことに伴い、条例において引用している、農地転用の制限及び農地ま

たは採草放牧地の転用のため、条例の一部を改正するもの。

#### 【施行日】

公布の日(主な質問と答弁)

○地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正について

## 国に準じた賃金の報酬改定 会計年度任用職員 常勤職員との均衡を図る

変更がないため、本条例の一部改正において、その内容の反映はしていない。

○藤沢市下水道条例の一部改正について

この議案は、成年後見制の利用の促進に関する法律が制定され、指定工事店及び責任技術者に係る事項が見直されたことに伴い、条例の一部を改正するもの。

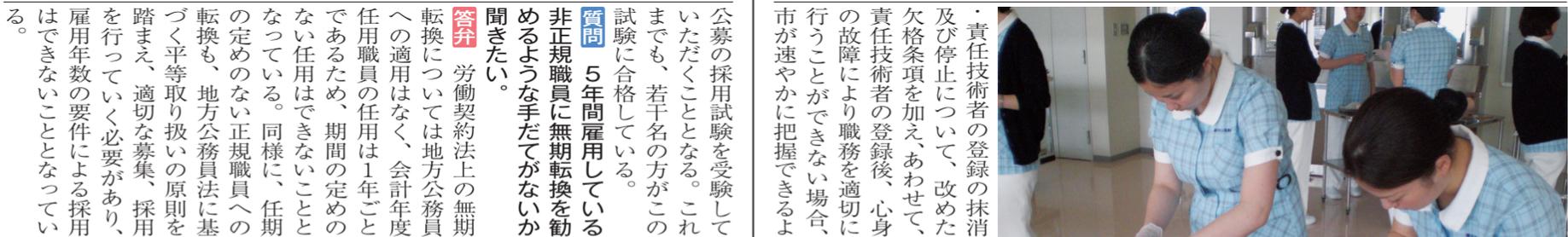
○藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律が制定され、入学金及び授業料の対象とする減免の制度が設けられたことに伴い、本市の減免制度を見直し、新たに入学金を減免の対象とするもの。

#### 【施行日】

公布の日(主な質問と答弁)

○藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について



就学を支援し、看護職への道を広げる=市立看護専門学校

○藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について

○藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について

○藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について

○藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について

選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙を執行

選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

(3)

# 一般質問

## 主な質問と答弁

### オリピック開催時の渋滞対策

### 短期施策の効果等を道路政策に反映 公共交通機関への転換等で発生抑制する

井上 裕介

(市民クラブ藤沢)

**質問** 令和2年のオリピック開催時の渋滞対策は非常に重要であり、これをきつかけに本市で続いて発生している渋滞を検証し、政策的に対策を進めていくべきと思うが、市の見解を聞きたい。

**答弁** オリピック開催時の渋滞緩和策として、シャトルバスの運行等の短期的な施策が行われた場合、その効果や影響を検証し、渋滞対策に反映する等の取り組みを進めていく。

また渋滞対策は、交通需

要が道路の交通容量を日常的に上回る場合、道路整備

が抜本的対策となるが、ピーク需要に合わせて道路を

計画することは困難である。

このことから道路整備等の

ハード施策と並行し、ソフト

施策として、公共交通への

利用転換等、交通行動の

変容を促し、発生交通量の

抑制等、交通需要の調整を

行うことにより、道路混雑

を緩和していく取り組みが

必要であると考えている。

今後、庁内各課や警察、

関係機関等と連携を密に図

る。

リーダーの育成について、市の見解を聞きたい。

**答弁** 防災と減災に対処する確かな知識と技術を身につけた地域の防災リーダーの育成は、大変重要であると認識している。

このため、地域防災の担

い手となる防災士の育成は、

地域に根差した具体的な防

災計画の作成や防災訓練の

実施等に効果があるものと

考えている。

今後は防災士資格取得の

助成制度を導入している自

治体への情報収集等、導入

に向け調査・研究していく。

また、中学生にも地域を守

る力になってもらうため、

全ての市立中学校で炊き出

し訓練等を取り入れ、ジュ

ニア防災リーダー教育を実

施している。さらに、市内

の高校においても市職員に

よる防災講話を実施する等、

さまざまな機会を捉え、災

害時における協力の意識醸

成に取り組んでいく。

特殊詐欺被害撲滅  
各種団体と連携する

永井 謙

(民主・無所属クラブ)

**質問** 振り込め詐欺撲滅を  
目指し取り組んでいるよう  
だが、なかなか効果が上が  
っていない状況を踏まえ、  
今後、どのような具体的対  
策を行うのか見解を聞きた  
い。

**答弁** 振り込め詐欺を含め

た特殊詐欺被害から市民を

守るため、啓発活動や被害

防止に向けた対策を行うこ

とは市の責務であり、特殊

詐欺を少なくすることは重

要と考えている。

今後は、藤沢市防犯連合

協議会や犯罪のない安全・

安心まちづくり対策会議等

を活用し、警察や地区防犯

協会等の防犯団体と連携す

ることで、引き続き特殊詐

欺撲滅に向けた注意喚起等、

現在実施している迷惑電話

防止機器貸出事業において

さまざまな周知啓発活動を

行っていく。

また、迷惑電話防止機器

や迷惑電話防止機能付き電

話機の設置は、振り込め詐

欺を含めた特殊詐欺犯罪の

抑止効果に有効である。警

察も推奨していることから、

現在実施している迷惑電話

防止機器貸出事業において

さまざまな周知啓発活動を

行っていく。

また、迷惑電話防止機器

や迷惑電話防止機能付き電

話機の設置は、振り込め詐

欺を含めた特殊詐欺犯罪の

抑止効果に有効である。警

察も推奨していることから、

現在実施している迷惑電話

防止機器貸出事業において

さまざまな周知啓発活動を  
行っていく。

また、迷惑電話防止機器  
や迷惑電話防止機能付き電  
話機の設置は、振り込め詐  
欺を含めた特殊詐欺犯罪の  
抑止効果に有効である。警  
察も推奨していることから、  
現在実施している迷惑電話  
防止機器貸出事業において

さまざまな周知啓発活動を  
行っていく。

また、迷惑電話防止機器  
や迷惑電話防止機能付き電  
話機の設置は、振り込め詐  
欺を含めた特殊詐欺犯罪の  
抑止効果に有効である。警  
察も推奨していることから、  
現在実施している迷惑電話  
防止機器貸出事業において

さまざまな周知啓発活動を  
行っていく。

さまざまな周知啓発活動を  
行っていく。

また、迷惑電話防止機器  
や迷惑電話防止機能付き電  
話機の設置は、振り込め詐  
欺を含めた特殊詐欺犯罪の  
抑止効果に有効である。警  
察も推奨していることから、  
現在実施している迷惑電話  
防止機器貸出事業において

さまざまな周知啓発活動を  
行っていく。

また、迷惑電話防止機器  
や迷惑電話防止機能付き電  
話機の設置は、振り込め詐  
欺を含めた特殊詐欺犯罪の  
抑止効果に有効である。警  
察も推奨していることから、  
現在実施している迷惑電話  
防止機器貸出事業において

さまざまな周知啓発活動を  
行っていく。



市役所分庁舎に開設された地域福祉プラザ

**質問** 市役所分庁舎に開設  
される地域福祉プラザの運  
営、また、今後の地域にお  
ける共生社会の進め方につ  
いては、全ての方にとって  
居心地の良い場所にするた  
めに、まず障がい者の方々  
が安心できる環境配慮を最  
優先すべきと考えるが、市  
の見解を聞きたい。

**答弁** 地域共生社会の実現  
に向けては、地域の現時的  
な課題として、いわゆる施  
設コンフリクト(※)を初  
め、偏見や対立等が起こる  
こともあり、その解決は簡  
単ではない。そのような中、  
コミュニケーションシヤルワ  
ーカーを初め、支援機関や  
関係職員等が地道に努力し、  
障がいに対する正しい理解  
を地域に普及していくこと  
が重要であると考えている。

そして一つ一つの課題に向  
き合い、最終的には、地域  
社会における共生が藤沢の  
文化として定着するまで努  
力を加味した初任給の設定等  
により生じている。

### 循環型社会の形成 プラスチックごみ削減 産官学の連携により進める

**質問** 自分たちのまちがプ  
ラスチックごみ問題にどの  
ように関与しているのか、  
SDGsの一環としてどの  
ように取り組むのかを宣言  
やビジョン等の形で明示す  
ることは大切なことと考え  
るが、市の見解を聞きたい。

**答弁** 循環型社会の形成や  
海洋汚染の低減につながる  
プラスチックごみの削減は  
重要と考えている。

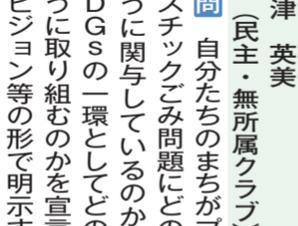
本市では、海とまちのご  
みを集め、比較する魚のオ  
ブジェ「海の叫び魚」の展  
示、ごみゼロクリアンキャ  
ンペーンやキュンとするビ  
ーチクリーンでのマイクロ  
プラスチック拾い等を実施  
してきた。

さらなるプラスチックご  
みの削減はマルチパートナ  
ーシップの考え方をもちに、  
神奈川県や民間企業、大学  
等と連携し、進める必要が  
あると考える。そのため、  
かながわプラスチックごみゼロ宣言

もつと好きになり、誇りを  
感じる施策を  
藤沢に対する郷土愛  
誇りを感じる施策を  
佐賀 和樹

**質問** 本市は、湘南地域特  
有の風土、多様な価値観を  
尊重し移住者を快く受け入  
れる地域性、伝統文化と移  
住者による新たなカルチャ  
ーの融合、そしてそれぞれ  
が持つ藤沢に対する郷土愛  
が深まることで成長してき  
たと思う。今後は、藤沢を

多様な魅力を知ってもら  
うこと、まちへの愛着から  
まちづくりに関わってもら  
うことは重要であると考え  
ている。



ビーチクリーンによって集められた多くのプラごみ=片瀬東浜

谷津 英美  
(民主・無所属クラブ)

**質問** 自分たちのまちがプ  
ラスチックごみ問題にどの  
ように関与しているのか、  
SDGsの一環としてどの  
ように取り組むのかを宣言  
やビジョン等の形で明示す  
ることは大切なことと考え  
るが、市の見解を聞きたい。

**答弁** 循環型社会の形成や  
海洋汚染の低減につながる  
プラスチックごみの削減は  
重要と考えている。

本市では、海とまちのご  
みを集め、比較する魚のオ  
ブジェ「海の叫び魚」の展  
示、ごみゼロクリアンキャ  
ンペーンやキュンとするビ  
ーチクリーンでのマイクロ  
プラスチック拾い等を実施  
してきた。

さらなるプラスチックご  
みの削減はマルチパートナ  
ーシップの考え方をもちに、  
神奈川県や民間企業、大学  
等と連携し、進める必要が  
あると考える。そのため、  
かながわプラスチックごみゼロ宣言

もつと好きになり、誇りを  
感じる施策を  
藤沢に対する郷土愛  
誇りを感じる施策を  
佐賀 和樹

**質問** 本市は、湘南地域特  
有の風土、多様な価値観を  
尊重し移住者を快く受け入  
れる地域性、伝統文化と移  
住者による新たなカルチャ  
ーの融合、そしてそれぞれ  
が持つ藤沢に対する郷土愛  
が深まることで成長してき  
たと思う。今後は、藤沢を

多様な魅力を知ってもら  
うこと、まちへの愛着から  
まちづくりに関わってもら  
うことは重要であると考え  
ている。

(※) 施設コンフリクト…施設建設の際の、施設側と地域住民間の紛争。

# 一般質問

主な質問と答弁

## 就職氷河期世代への就労支援

### 本市の採用・試験区分を新設 令和2年度実施に向け検討する

友田 宗也

(民主・無所属クラブ)

市の見解を聞きたい。

【質問】

バブル崩壊後の厳しい経済状況下で、未就職や不安定就労を余儀なくされた就職氷河期世代の支援について、広域連携のもと就職氷河期世代に限定した面接会の開催が効果的と考え

るが市の見解を聞きたい。

【答弁】

総務省から、受験資格の上限年齢の引き上げ、経歴不問の中途採用試験の実施や対象者への一層の周知などに取り組みを求めている。令和2年度の実施に向けても来年度の実施に向けて検討していきたいと考えている。

【質問】

多様な働き方を支援することを事業方針として、令和2年1月に湘南合同就職面接会の開催を予定している。就職氷河期世代に特

で検討していく。

【質問】

保護観察対象者への再犯防止施策を推進

北橋 節男

(市民クラブ藤沢)

犯罪や非行歴がある

を設けるべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

【答弁】

総務省から、受験資格の上限年齢の引き上げ、経歴不問の中途採用試験の実施や対象者への一層の周知などに取り組みを求めている。令和2年度の実施に向けても来年度の実施に向けて検討していきたいと考えている。

【質問】

高倉下長後線の進捗

地域住民への情報発信

引き続き丁寧な対応を図る

柳沢 潤次

(日本共産党藤沢市議会議員)

高倉下長後線の都市計画決定の変更が当初予定より遅れているが、進捗状況を聞きたい。また、計画について現在もさまざまな意見があるため、郷土づく

り推進会議の全体会のほか

法を研究していく。

【質問】

再犯防止のため、神奈川県と同様に再犯防止推進計画を策定すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

【答弁】

再犯防止施策を進めるためには、関係する部門が連携して取り組むことが重要と考えている。藤沢型地域包括ケアシステムの方向性を反映した地域福祉計画に、再犯防止の取り組みを盛り込むなど、再犯防止推進計画と一体的に策定することも手法の一つと考えている。次期地域福祉計画策定に向けて、アンケート調査や関係団体へのヒアリングを行い、検討していく。

【質問】

外国籍等の児童生徒早期の日本語支援

竹村 雅夫

(民主・無所属クラブ)

外国籍や外国につながる子どもたちの不就業等

を防止するため、平成30年に、横浜市に神奈川県初の日本語初期集中支援教室「ひまわり」が開設された。限られた人的資源を集中投入できる点やその効果などから、本市でも開設すべきと考えるが教育委員会の見解を聞きたい。

【答弁】

「ひまわり」は特定の言語を使用する児童生徒が多く居住する地域に開設され、初期指導の段階で集中的に日本語を学べるようにしている。このことは、外国籍や外国につながる子どもたちの学校生活への適応に有効であると聞いており、本市では、日本語の指導を必要とする児童生徒の言語が多様であり、習得レベルもさまざま、居住地域も点在している。そのため、各小学校へ日本語指導員を派遣するほか、日本語指導教室や国際教室で個別指導

を行っているが、使用言語が同じ場合には、一人の指導者が複数の児童生徒を指導している。今後、国際教室の指導方法を拡充するなど、早期に日本語を習得できる初期指導のあり方や仕組みづくりを検討していく。

【質問】

防災資機材購入補助制度の見直しを検討

石井 世悟

(市民クラブ藤沢)

地域防災を担っている

自主防災組織はこれからの防災を考える上で鍵となるが、防災資機材等購入時の補助金制度の概要と活用状況について聞きたい。

【答弁】

本市では、自主防災組織の育成及び活動に対する支援として、防災資機材の整備や更新に当たり最大2分の1を補助しており、世帯数に応じた限度額を定めている。令和元年11月末

現在で、約9割の団体が利用している。

【質問】

補助上限額に達した自主防災組織は制度を活用できなくなるが、制度の見直しについて市の見解を聞きたい。

【答弁】

補助金の限度額については、平成31年1月に自

ら、新たな受託先の拡大につながることを期待している。

【質問】

地域学校協働活動モデル校の選定

塚本 昌紀

(藤沢市公明党)

地域学校協働活動のモデル校を選定して地域学校協働本部を設置し、コミュニティ・スクールと地域学校の運営に取り組むことが、より一層求められている。今後は、地域の子

どもたちは地域で育てるといふ考えのもと、地域住民・団体と積み上げてきたさまざまな取り組みを基盤とし、関係機関や校長会と連携するとともに、市長部局とも調整し、地域学校協働活動の推進やコミュニティ・スクールの導入につい

て認識している。

このことを踏まえ、限度額に達した後、防災資機材更新の必要性がある場合には、改めて補助を行う制度への見直しについて検討を進めていく。

【質問】

小学校の英語教育異文化理解に重点を

土屋 俊則

(日本共産党藤沢市議会議員)

小学校の英語教育について、現場からは専科教員の要望が出ている。非常勤講師や外国人講師の増員について教育委員会の見解を聞きたい。

【答弁】

英語教育において重要な入門期に、子どもたちの関心・意欲を高めるために、専門性を有する指導者が質の高い指導を行うことは効果的と考える。しかし、経験や英語教員免許を持つ人材が不足しており、非常

勤講師として確保すること

が難しい状況である。一方、異文化理解等のためには生きた英語に触れることが有効であるため、外国人講師を効果的に配置し、外国語教育の充実を図っていく。

【質問】

小学校の英語教育異文化理解に重点を

土屋 俊則

(日本共産党藤沢市議会議員)

小学校の英語教育について、現場からは専科教員の要望が出ている。非常勤講師や外国人講師の増員について教育委員会の見解を聞きたい。

【答弁】

英語教育において重要な入門期に、子どもたちの関心・意欲を高めるために、専門性を有する指導者が質の高い指導を行うことは効果的と考える。しかし、経験や英語教員免許を持つ人材が不足しており、非常

勤講師として確保すること

が難しい状況である。一方、異文化理解等のためには生きた英語に触れることが有効であるため、外国人講師を効果的に配置し、外国語教育の充実を図っていく。

【質問】

買物の支援策

市民センター活用

佐野 洋

(ふじさわ湘風会)

買い物支援について、少子高齢化等に伴う生活インフラの弱体化から、住民ニーズに行政だけで対応することが難しくなっている。経済産業省では、民間企業と自治体が連携した

事業を進めているが、市の取り組み状況を聞きたい。

【答弁】

長後地区の商店街とNPO法人が連携し、買い物代行サービスを実施しているが、採算性の課題等があり、現在は実施されていない。このような取り組みは、採算性が大きな課題となるが、

民間企業の宅配サービスの充実も図られつつあるため、庁内関係部署と情報共有を図り、福祉サービスの状況も踏まえ、課題を整理していきたいと考えている。

【質問】

買物の支援策

市民センター活用

佐野 洋

(ふじさわ湘風会)

買い物支援について、少子高齢化等に伴う生活インフラの弱体化から、住民ニーズに行政だけで対応することが難しくなっている。経済産業省では、民間企業と自治体が連携した

事業を進めているが、市の取り組み状況を聞きたい。

【答弁】

長後地区の商店街とNPO法人が連携し、買い物代行サービスを実施しているが、採算性の課題等があり、現在は実施されていない。このような取り組みは、採算性が大きな課題となるが、

民間企業の宅配サービスの充実も図られつつあるため、庁内関係部署と情報共有を図り、福祉サービスの状況も踏まえ、課題を整理していきたいと考えている。

【質問】

買物の支援策

市民センター活用

佐野 洋

(ふじさわ湘風会)

買い物支援について、少子高齢化等に伴う生活インフラの弱体化から、住民ニーズに行政だけで対応することが難しくなっている。経済産業省では、民間企業と自治体が連携した

事業を進めているが、市の取り組み状況を聞きたい。

【答弁】

長後地区の商店街とNPO法人が連携し、買い物代行サービスを実施しているが、採算性の課題等があり、現在は実施されていない。このような取り組みは、採算性が大きな課題となるが、



渋滞緩和が求められる小田急線長後駅周辺

【質問】

高倉下長後線の進捗

地域住民への情報発信

引き続き丁寧な対応を図る

柳沢 潤次

(日本共産党藤沢市議会議員)

高倉下長後線の都市計画決定の変更が当初予定より遅れているが、進捗状況を聞きたい。また、計画について現在もさまざまな意見があるため、郷土づく

り推進会議の全体会のほか

法を研究していく。

【質問】

再犯防止のため、神奈川県と同様に再犯防止推進計画を策定すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

【答弁】

再犯防止施策を進めるためには、関係する部門が連携して取り組むことが重要と考えている。藤沢型地域包括ケアシステムの方向性を反映した地域福祉計画に、再犯防止の取り組みを盛り込むなど、再犯防止推進計画と一体的に策定することも手法の一つと考えている。次期地域福祉計画策定に向けて、アンケート調査や関係団体へのヒアリングを行い、検討していく。

【質問】

外国籍等の児童生徒早期の日本語支援

竹村 雅夫

(民主・無所属クラブ)

外国籍や外国につながる子どもたちの不就業等を防止するため、平成30年に、横浜市に神奈川県初の日本語初期集中支援教室「ひまわり」が開設された。限られた人的資源を集中投入できる点やその効果などから、本市でも開設すべきと考えるが教育委員会の見解を聞きたい。

【答弁】

「ひまわり」は特定の言語を使用する児童生徒が多く居住する地域に開設され、初期指導の段階で集中的に日本語を学べるようにしている。このことは、外国籍や外国につながる子どもたちの学校生活への適応に有効であると聞いており、本市では、日本語の指導を必要とする児童生徒の言語が多様であり、習得レベルもさまざま、居住地域も点在している。そのため、各小学校へ日本語指導員を派遣するほか、日本語指導教室や国際教室で個別指導

を行っているが、使用言語が同じ場合には、一人の指導者が複数の児童生徒を指導している。今後、国際教室の指導方法を拡充するなど、早期に日本語を習得できる初期指導のあり方や仕組みづくりを検討していく。

【質問】

防災資機材購入補助制度の見直しを検討

石井 世悟

(市民クラブ藤沢)

地域防災を担っている自主防災組織はこれからの防災を考える上で鍵となるが、防災資機材等購入時の補助金制度の概要と活用状況について聞きたい。

【答弁】

本市では、自主防災組織の育成及び活動に対する支援として、防災資機材の整備や更新に当たり最大2分の1を補助しており、世帯数に応じた限度額を定めている。令和元年11月末

現在で、約9割の団体が利用している。

【質問】

補助上限額に達した自主防災組織は制度を活用できなくなるが、制度の見直しについて市の見解を聞きたい。

【答弁】

補助金の限度額については、平成31年1月に自

ら、新たな受託先の拡大につながることを期待している。

【質問】

地域学校協働活動モデル校の選定

塚本 昌紀

(藤沢市公明党)

地域学校協働活動のモデル校を選定して地域学校協働本部を設置し、コミュニティ・スクールと地域学校の運営に取り組むことが、より一層求められている。今後は、地域の子

どもたちは地域で育てるといふ考えのもと、地域住民・団体と積み上げてきたさまざまな取り組みを基盤とし、関係機関や校長会と連携するとともに、市長部局とも調整し、地域学校協働活動の推進やコミュニティ・スクールの導入につい

て認識している。

このことを踏まえ、限度額に達した後、防災資機材更新の必要性がある場合には、改めて補助を行う制度への見直しについて検討を進めていく。

【質問】

小学校の英語教育異文化理解に重点を

土屋 俊則

(日本共産党藤沢市議会議員)

小学校の英語教育について、現場からは専科教員の要望が出ている。非常勤講師や外国人講師の増員について教育委員会の見解を聞きたい。

【答弁】

英語教育において重要な入門期に、子どもたちの関心・意欲を高めるために、専門性を有する指導者が質の高い指導を行うことは効果的と考える。しかし、経験や英語教員免許を持つ人材が不足しており、非常

勤講師として確保すること

が難しい状況である。一方、異文化理解等のためには生きた英語に触れることが有効であるため、外国人講師を効果的に配置し、外国語教育の充実を図っていく。

【質問】

買物の支援策

市民センター活用

佐野 洋

(ふじさわ湘風会)

買い物支援について、少子高齢化等に伴う生活インフラの弱体化から、住民ニーズに行政だけで対応することが難しくなっている。経済産業省では、民間企業と自治体が連携した

事業を進めているが、市の取り組み状況を聞きたい。

【答弁】

長後地区の商店街とNPO法人が連携し、買い物代行サービスを実施しているが、採算性の課題等があり、現在は実施されていない。このような取り組みは、採算性が大きな課題となるが、

民間企業の宅配サービスの充実も図られつつあるため、庁内関係部署と情報共有を図り、福祉サービスの状況も踏まえ、課題を整理していきたいと考えている。

【質問】

買物の支援策

市民センター活用

佐野 洋

(ふじさわ湘風会)

買い物支援について、少子高齢化等に伴う生活インフラの弱体化から、住民ニーズに行政だけで対応することが難しくなっている。経済産業省では、民間企業と自治体が連携した

事業を進めているが、市の取り組み状況を聞きたい。

【答弁】

長後地区の商店街とNPO法人が連携し、買い物代行サービスを実施しているが、採算性の課題等があり、現在は実施されていない。このような取り組みは、採算性が大きな課題となるが、

民間企業の宅配サービスの充実も図られつつあるため、庁内関係部署と情報共有を図り、福祉サービスの状況も踏まえ、課題を整理していきたいと考えている。

【質問】

買物の支援策

市民センター活用

佐野 洋

(ふじさわ湘風会)

買い物支援について、少子高齢化等に伴う生活インフラの弱体化から、住民ニーズに行政だけで対応することが難しくなっている。経済産業省では、民間企業と自治体が連携した

事業を進めているが、市の取り組み状況を聞きたい。

【答弁】

長後地区の商店街とNPO法人が連携し、買い物代行サービスを実施しているが、採算性の課題等があり、現在は実施されていない。このような取り組みは、採算性が大きな課題となるが、

民間企業の宅配サービスの充実も図られつつあるため、庁内関係部署と情報共有を図り、福祉サービスの状況も踏まえ、課題を整理していきたいと考えている。

【質問】

買物の支援策

市民センター活用

佐野 洋

(ふじさわ湘風会)

買い物支援について、少子高齢化等に伴う生活インフラの弱体化から、住民ニーズに行政だけで対応することが難しくなっている。経済産業省では、民間企業と自治体が連携した

事業を進めているが、市の取り組み状況を聞きたい。

【答弁】

長後地区の商店街とNPO法人が連携し、買い物代行サービスを実施しているが、採算性の課題等があり、現在は実施されていない。このような取り組みは、採算性が大きな課題となるが、

民間企業の宅配サービスの充実も図られつつあるため、庁内関係部署と情報共有を図り、福祉サービスの状況も踏まえ、課題を整理していきたいと考えている。

【質問】

買物の支援策

市民センター活用

佐野 洋

(ふじさわ湘風会)

買い物支援について、少子高齢化等に伴う生活インフラの弱体化から、住民ニーズに行政だけで対応することが難しくなっている。経済産業省では、民間企業と自治体が連携した

事業を進めているが、市の取り組み状況を聞きたい。

【答弁】

長後地区の商店街とNPO法人が連携し、買い物代行サービスを実施しているが、採算性の課題等があり、現在は実施されていない。このような取り組みは、採算性が大きな課題となるが、

民間企業の宅配サービスの充実も図られつつあるため、庁内関係部署と情報共有を図り、福祉サービスの状況も踏まえ、課題を整理していきたいと考えている。

【質問】

買物の支援策

市民センター活用

佐野 洋

(ふじさわ湘風会)

買い物支援について、少子高齢化等に伴う生活インフラの弱体化から、住民ニーズに行政だけで対応することが難しくなっている。経済産業省では、民間企業と自治体が連携した

事業を進めているが、市の取り組み状況を聞きたい。

【答弁】

長後地区の商店街とNPO法人が連携し、買い物代行サービスを実施しているが、採算性の課題等があり、現在は実施されていない。このような取り組みは、採算性が大きな課題となるが、

民間企業の宅配サービスの充実も図られつつあるため、庁内関係部署と情報共有を図り、福祉サービスの状況も踏まえ、課題を整理していきたいと考えている。

【質問】

買物の支援策

市民センター活用

佐野 洋

(ふじさわ湘風会)

買い物支援について、少子高齢化等に伴う生活インフラの弱体化から、住民ニーズに行政だけで対応することが難しくなっている。経済産業省では、民間企業と自治体が連携した

事業を進めているが、市の取り組み状況を聞きたい。

【答弁】

長後地区の商店街とNPO法人が連携し、買い物代行サービスを実施しているが、採算性の課題等があり、現在は実施されていない。このような取り組みは、採算性が大きな課題となるが、

障がい者の親亡き後の不安

調査を実施し支援ニーズを把握 課題解決に向け検討を進める

杉原 栄子

（ふじさわ湘風会）
本市では、障がい支...

質問

本市では、障がい支...

答弁

障がいのある方の...

質問

今後の健康増進を...

答弁

また、家族の高齢化...



オーラルフレイル予防に関する講座への関心は高い

災害時の電力確保 停電リスクを分散 早期把握と情報提供を図る

武藤 正人

（藤沢市公明党）

質問

災害時における電...

また、災害時には停...

質問

災害時の電力確保...

地域でいきいきと暮らす...

質問

人口減少社会では...

答弁

介護保険における認...

質問

人口減少社会では...

答弁

令和元年の一連の台風...

質問

令和元年の一連の台...

答弁

小中学校の組体操...

質問

小中学校での組体操...

答弁

小中学校の組体操...

ヘイトスピーチ対策...

質問

定住外国人に対する...

答弁

川崎市の条例は、い...

質問

川崎市の条例は、い...

答弁

令和元年台風第15号...

質問

令和元年台風第15号...

答弁

インフルエンザ予防...

質問

インフルエンザの予...

答弁

インフルエンザの予...

ペット同行災害避難...

質問

令和元年台風第15号...

答弁

令和元年台風第15号...

質問

令和元年台風第15号...

答弁

インフルエンザ予防...

質問

インフルエンザの予...

答弁

インフルエンザの予...

質問

インフルエンザの予...

答弁

インフルエンザの予...

ペット同行災害避難...

質問

令和元年台風第15号...

答弁

令和元年台風第15号...

質問

令和元年台風第15号...

答弁

インフルエンザ予防...

質問

インフルエンザの予...

答弁

インフルエンザの予...

質問

インフルエンザの予...

答弁

インフルエンザの予...

ペット同行災害避難...

質問

令和元年台風第15号...

答弁

令和元年台風第15号...

質問

令和元年台風第15号...

答弁

インフルエンザ予防...

質問

インフルエンザの予...

答弁

インフルエンザの予...

質問

インフルエンザの予...

答弁

インフルエンザの予...

ペット同行災害避難...

質問

令和元年台風第15号...

答弁

令和元年台風第15号...

質問

令和元年台風第15号...

答弁

インフルエンザ予防...

質問

インフルエンザの予...

答弁

インフルエンザの予...

質問

インフルエンザの予...

答弁

インフルエンザの予...

(※) オーラルフレイル…口の機能の低下(歯や歯肉、舌の動きの状態の悪化)のこと。

# 常任委員会 特別委員会の動き

## 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて 市民参加の機会を創出

子ども文教

子ども文教常任委員会は、12月9日に開催され、陳情3件を審査した。その結果、陳情は2件が趣旨了承、1件が趣旨不了承と決定した。また、①第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画等の素案②東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組状況等——以上2件について報告を受けた。

子ども文教常任委員会は、オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、気運の盛り上げと市民参加に向け取り組んでおり、これまでの主な取組状況と今後の事業予定等を報告する。

まず、これまでの主な取組については、海外セーリングチームとの交流事業として、セーリング選手向けにトレーニングをサポートするためのプログラムを実施した。本事業は本市独自の取り組みであり、プログラムへの登録により、秩父宮記念体育館や八公公園の利用を可能としたほか、

13言語に対応可能な翻訳機を設置するなど、海外チームのバックアップを行った。このようなサポート活動を通じ、海外チームと市民との交流の機会を多く設けることができ、令和元年度に6カ国の海外チームと、市内の小中学校、高等学校の児童・生徒との交流が実現した。

また、日本文化によるおもてなしとして、ワールドカップシリーズの開会式及びウェルカムフェスティバル

に合わせ、文化関連団体や技能職団体等の協力のもとで、文化体験などのブースを出展し、多くの海外チームの方に参加いただくことができた。これらの交流イベントや海外選手等への文化体験のおもてなしについては、その模様を収録した映像を制作している。

次に、今後の事業予定については、まず、東京2020ライブサイトとして、組織委員会との共催により、大会期間中、競技会場外でも大型スクリーンによる迫力ある競技中継等を通じ、競技観戦を楽しみ、誰もが大会の感動と興奮を共有できる場を提供する。場所は市役所本庁舎において、オリンピックやパラリンピック競技が開催される全日程の実施を予定している。

また、事前キャンプの受け入れについては、元々9月9日に、ポルトガルパラリンピック委員会、神奈川県

建設経済常任委員会は、12月5日に開催され、議案5件、陳情1件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、陳情は趣旨不了承と決定した。

また、①企業立地等支援施策の見直し(案)②市営住宅における保証人の取扱い(案)③藤沢市下水道事業経営戦略(案)——以上3件について報告を受けた。

本市では、市営住宅条例第13条において、市営住宅入居手続き等の中で保証人1人が必要と規定している。しかし、平成29年5月に成立した民法の一部を改正する法律により、保証人に関する規定の改正が行われた。これまでは、建物の貸借契約に係る保証人など、個人根保証契約を締結する場合、保証する額に制限がなかったが、令和2年4月1日以降は、保証人が支払いの責任を負う金額の上

限となる極度額の設定が必要となった。なお、国は、保証人を確保できないため入居できないといった事態が生じないよう、保証が難しい方の入居を円滑化する方策を検討していく。

極度額の設定については、入居時の家賃の12カ月分、また、既に入居中で保証人を変更する場合には変更時の家賃の12カ月分を想定している。理由としては、入居者が家賃を3カ月以上滞納した場合、明け渡しを請求することができるが、実際の明け渡しまで9カ月程度の間を要するためである。また、市営住宅の家賃滞納が発生した場合に保証人が保証すべき金額も住宅

により入居できないといった事態を生じさせないため、家賃保証業者等による機関保証を活用するなど、保証人の確保が難しい方の入居を円滑化する方策を検討していく。

今後、新たな会計年度任用職員への報酬の支払いや人事・労務管理等を原則として職員課と病院総務課で行っていく。また、適切な事務処理を行うため、2年度当初から稼働できるよう、人事給与や庶務にかかわるシステムの構築を進めている。報酬の支払いや労務管理に係る運用面等の整理については、これまで任用職員を確保できないこと

により入居できないといった事態を生じさせないため、家賃保証業者等による機関保証を活用するなど、保証人の確保が難しい方の入居を円滑化する方策を検討していく。

今後、新たな会計年度任用職員への報酬の支払いや人事・労務管理等を原則として職員課と病院総務課で行っていく。また、適切な事務処理を行うため、2年度当初から稼働できるよう、人事給与や庶務にかかわるシステムの構築を進めている。報酬の支払いや労務管理に係る運用面等の整理については、これまで任用職員を確保できないこと

今後、新たな会計年度任用職員への報酬の支払いや人事・労務管理等を原則として職員課と病院総務課で行っていく。また、適切な事務処理を行うため、2年度当初から稼働できるよう、人事給与や庶務にかかわるシステムの構築を進めている。報酬の支払いや労務管理に係る運用面等の整理については、これまで任用職員を確保できないこと

今後、新たな会計年度任用職員への報酬の支払いや人事・労務管理等を原則として職員課と病院総務課で行っていく。また、適切な事務処理を行うため、2年度当初から稼働できるよう、人事給与や庶務にかかわるシステムの構築を進めている。報酬の支払いや労務管理に係る運用面等の整理については、これまで任用職員を確保できないこと



海外セーリングチームとの交流事業の様子

## 会計年度任用職員制度 施行に向けた準備状況を報告

総務

総務常任委員会は、12月10日と20日に開催された。12月10日の委員会では、議案2件、請願1件、陳情1件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、請願は不採択とすべきもの、陳情は趣旨了承と決定した。

また、会計年度任用職員制度施行に向けた準備状況について報告を受けた。

12月20日の委員会では、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきもの

と決定した。

○会計年度任用職員制度施行に向けた準備状況について

会計年度任用職員制度の概要としては、全国の地方自治体において、多様化する行政需要に対応するため、臨時・非常勤職員が増加し、地方行政の重要な担い手となつていく状況がある。そのような状況の中、社会全体で働き方改革が進められてお

り、地方自治体における臨時・非常勤職員についても、期末手当を支給すること等、常勤職員との均衡を図るための処遇改善を行い、適正な任用・勤務条件を確保する必要があることから、地方公務員法及び地方自治法の一部が改正され、令和2年4月1日から施行される。

具体的には、①特別職の任用の厳格化②臨時的任用の厳格化③一般職の非常勤職員の任用等に関する制度の明確化④期末手当等の支給に関する規定の整備——以上4点が2つの法律の改正点となっている。

会計年度任用職員の職の

整理については、これまでの特任職非常勤職員や臨時任用職員等、239種類から、約6億5000万円程度増加する見込みとなっている。

今後は、新たな会計年度任用職員への報酬の支払いや人事・労務管理等を原則として職員課と病院総務課で行っていく。また、適切な事務処理を行うため、2年度当初から稼働できるよう、人事給与や庶務にかかわるシステムの構築を進めている。報酬の支払いや労務管理に係る運用面等の整理については、これまで任用職員を確保できないこと

により入居できないといった事態を生じさせないため、家賃保証業者等による機関保証を活用するなど、保証人の確保が難しい方の入居を円滑化する方策を検討していく。

今後、新たな会計年度任用職員への報酬の支払いや人事・労務管理等を原則として職員課と病院総務課で行っていく。また、適切な事務処理を行うため、2年度当初から稼働できるよう、人事給与や庶務にかかわるシステムの構築を進めている。報酬の支払いや労務管理に係る運用面等の整理については、これまで任用職員を確保できないこと

今後、新たな会計年度任用職員への報酬の支払いや人事・労務管理等を原則として職員課と病院総務課で行っていく。また、適切な事務処理を行うため、2年度当初から稼働できるよう、人事給与や庶務にかかわるシステムの構築を進めている。報酬の支払いや労務管理に係る運用面等の整理については、これまで任用職員を確保できないこと

今後、新たな会計年度任用職員への報酬の支払いや人事・労務管理等を原則として職員課と病院総務課で行っていく。また、適切な事務処理を行うため、2年度当初から稼働できるよう、人事給与や庶務にかかわるシステムの構築を進めている。報酬の支払いや労務管理に係る運用面等の整理については、これまで任用職員を確保できないこと

今後、新たな会計年度任用職員への報酬の支払いや人事・労務管理等を原則として職員課と病院総務課で行っていく。また、適切な事務処理を行うため、2年度当初から稼働できるよう、人事給与や庶務にかかわるシステムの構築を進めている。報酬の支払いや労務管理に係る運用面等の整理については、これまで任用職員を確保できないこと

今後、新たな会計年度任用職員への報酬の支払いや人事・労務管理等を原則として職員課と病院総務課で行っていく。また、適切な事務処理を行うため、2年度当初から稼働できるよう、人事給与や庶務にかかわるシステムの構築を進めている。報酬の支払いや労務管理に係る運用面等の整理については、これまで任用職員を確保できないこと

今後、新たな会計年度任用職員への報酬の支払いや人事・労務管理等を原則として職員課と病院総務課で行っていく。また、適切な事務処理を行うため、2年度当初から稼働できるよう、人事給与や庶務にかかわるシステムの構築を進めている。報酬の支払いや労務管理に係る運用面等の整理については、これまで任用職員を確保できないこと

## 意見書

### 2件を政府等へ提出

○私学助成の拡充を求め意見書(神奈川県宛)

神奈川県は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育をつくり、神奈川の教育を支える担い手としての役割を果たし続けてきた。しかし、神奈川県私立学校の私立学校への生徒1人当たりの経常費補助は、全国最下位水準であるため、私立高等学校の入学金を除く授業料と施設整備費を合わせた平均学費は、東で最も高く、全国的にも極めて高くなっている。また、将来の大地震への対応が私立高等学校等にとって課題であるが、神奈川県では施設整備に対する助成がないことも高

一方、年収590万円未満の世帯には、県内私立高等学校の平均授業料相当までが補助される制度により、授業料無償化が実現した。しかし、生活保護世帯でも年間約26万円の自己負担が必要であり、学費負担が可能な家庭でも、家計が急変すれば、たちまち学費の納入に支障をきたす状況である。よって、神奈川県に対し、令和2年度予算において私学助成を拡充するよう強く要望する。

○私学助成の拡充を求める意見書(国宛)

全国では3割を超える生徒が私立高等学校に通い、

幼児教育、大学教育においては約8割を私学教育が担っており、私立学校は公教育の場として大きな役割を果たしている。高等学校等就学支援金制度と高校生等奨学給付金により学費の公私間格差は一定程度是正されたが、私立高等学校の学費は就学支援金を差し引いても高額な負担が残る。また、居住する場所によって学費負担に大きな格差が存在しており、この格差をなくしていくためには国の就学支援金制度の拡充が必要となる。よって、政府に対し、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額をされるよう強く要望する。

(以上、要旨を掲載)



保証人確保が難しい方の市営住宅への入居円滑化を検討する

(7)

# 藤沢市民病院

## 患者サービスの向上と

### 病院運営の強化を図る

厚生環境

厚生環境常任委員会は、療養と連携に対応し、12月6日に開催され、議案1件、陳情5件を審査した。その結果、議案は可決すべきもの、陳情は全て趣旨不了承と決定した。

また、①「藤沢市公共施設等における受動喫煙防止を推進するためのガイドライン」の改正(案)②元氣ふじさわ健康プラン藤沢市健康増進計画(第2次)中間評価(案)③第3次藤沢市食育推進計画(生涯健康ふじさわ食育プラン)(案)④市民病院の患者サービスの向上及び病院運営の強化等——以上4件について報告を受けた。

○市民病院の患者サービスの向上及び病院運営の強化等について

市民病院では、患者サービスの向上を図り、地域医療ソーシャルワーカーにより医療や生活に関する充実した相談を行う



医療ソーシャルワーカーにより医療や生活に関する充実した相談を行う

3つ目の地域医療連携機能は、情報発信として地域医療機関の訪問や連携登録医総会を開催する。また、患者の紹介・逆紹介を通じて、地域の医療機関と役割を分担した地域完結型の医療を目指す。

4つ目の医療・福祉相談機能は、患者や家族が持つ病気がよくなる不安や経済的な心配を和らげるため医療や生活に関する相談を医療ソーシャルワーカーが行う。

また、当院は湘南東部二次保健医療圏唯一の地域がん診療連携拠点病院として、3年4月に高度型の指定を受けるため検討を進めており、高度型の指定要件の一つでもある緩和ケアセ

ンターの開設を、2年4月に予定している。次に、病院運営の強化に ついて、当院が、公立病院としての役割を果たしていくためには、新たな取り組みを進めるとともに患者サービスの向上や医療機能充実に努める。また、収益の向上と人件費のバランスを十分考慮した上で必要な執行体制を確保し、病院運営の強化を図っていく。

## 年度限定保育事業

### 新たな整備を予定

#### 補正予算

補正予算常任委員会は、12月11日と20日に開催され、12月11日の委員会では、議案5件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきものと決定した。

また、当院は湘南東部二次保健医療圏唯一の地域がん診療連携拠点病院として、3年4月に高度型の指定を受けるため検討を進めており、高度型の指定要件の一つでもある緩和ケアセ

定員は年度限定保育事業としての預かりが9人、通常の一時預かりが1人の、合計10人を予定している。保育士の配置基準は、1歳児と2歳児を限定して預かる事業であることから、1歳児は5対1で、2歳児は6対1の配置基準とし、通常の保育所と同様の基準とする。

独立した一時預かり保育施設として改修予定のため、認可保育所のような大規模な調理施設はないが、調理可能なキッチンスペースの整備を行う計画である。しかし、給食については、キッチンスペースで調理を行わず、同法人が近隣で運営する認可保育所から搬入し、提供する計画である。

また、水害避難所におけるペット避難については、施設管理者との協議を行い、ペット受け入れの共通ルールを作成し、また、施設ごとの受け入れ可否や、場所条件等の情報を事前に周知していく。

## 台風等による災害への対応

### 今後の考え方を報告

#### 災害対策等特別委員会

災害対策等特別委員会は、11月19日に開催され、台風第15号・第19号等による被害及び対応等について審査を行った。

令和元年9月から10月にかけて相次いで日本に上陸や接近した台風第15号、第19号等により、さまざまな課題が明らかになった。その結果、今後も激甚化する気象災害が頻発する可能性があること、市民等の避難等に関するさまざまな意識変化が見られたこと等を踏まえて、災害対応策全般の課題を整理し、今後の考え方について報告する。

市民ワークショップでは、全4回のスケジュールで28人の参加者が3班に分かれ、各回のテーマに関する基調講演を聞いた後に班ごとに議論を行い、その日の最後に発表する形で行っている。今後の取り組みについては、市民ワークショップと庁内検討プロジェクトを並



ペット同行での避難受け入れに関する共通ルールを作成していく

## 市民会館等再整備事業

### 進捗状況を報告

#### 藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会

藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会は、11月29日に開催され、藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について審査した。

この日の委員会では、市民会館等再整備事業の進捗状況及び藤沢駅周辺地区エリアマネジメントの準備状況について審査を行った。

○市民会館等再整備事業の進捗状況について

本事業は、令和元年8月21日に庁内における横断的

令和元年9月から10月にかけて相次いで日本に上陸や接近した台風第15号、第19号等により、さまざまな課題が明らかになった。その結果、今後も激甚化する気象災害が頻発する可能性があること、市民等の避難等に関するさまざまな意識変化が見られたこと等を踏まえて、災害対応策全般の課題を整理し、今後の考え方について報告する。

市民ワークショップでは、全4回のスケジュールで28人の参加者が3班に分かれ、各回のテーマに関する基調講演を聞いた後に班ごとに議論を行い、その日の最後に発表する形で行っている。今後の取り組みについては、市民ワークショップと庁内検討プロジェクトを並

市民ワークショップでは、全4回のスケジュールで28人の参加者が3班に分かれ、各回のテーマに関する基調講演を聞いた後に班ごとに議論を行い、その日の最後に発表する形で行っている。今後の取り組みについては、市民ワークショップと庁内検討プロジェクトを並

## 行革2020プランと

### 事務事業の抜本的な見直しを報告

#### 行政改革等特別委員会

行政改革等特別委員会は、11月22日に開催され、藤沢市行財政改革2020実績及び事務事業の抜本的な見直しについて審査を行った。

藤沢市行財政改革2020の実行計画については、0実行プランについては、現在、4年計画における3年目の取り組みを進めており、この実行プランに掲載している個別課題に対する見直しを継続している23事業について、各部署における検討や関係団体との調整等により見直し内容等を更新した。この見直しによる財政効果見込額は、現時点で見込める事業を集計すると、元年度から3年度までの間で、累計3億723万円と

市民ワークショップでは、全4回のスケジュールで28人の参加者が3班に分かれ、各回のテーマに関する基調講演を聞いた後に班ごとに議論を行い、その日の最後に発表する形で行っている。今後の取り組みについては、市民ワークショップと庁内検討プロジェクトを並

市民ワークショップでは、全4回のスケジュールで28人の参加者が3班に分かれ、各回のテーマに関する基調講演を聞いた後に班ごとに議論を行い、その日の最後に発表する形で行っている。今後の取り組みについては、市民ワークショップと庁内検討プロジェクトを並

# 議案等審議結果一覧

○：賛成 ×：反対  
 △：賛否が分かれる  
 -：陳情を審査する委員会(付託委員会)への委員の選出なし

番号	件名	結果 年月日	各会派の賛否					
			民無ク	市民ク	湘風会	公明党	共産党	アクテ
<b>市長提出</b>								
48	名誉市民の選定について 付託せず	同意 1.12.2	○	○	○	○	○	
49	市道の認定について(辻堂670号線ほか10路線) 建設経済	可決 1.12.16	○	○	○	○	○	
50	市道の廃止について(大庭1425-1号線ほか2路線) 建設経済	可決 1.12.16	○	○	○	○	○	
51	指定管理者の指定について(藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む。)) 付託せず	可決 1.12.4	○	○	○	○	○	
52	指定管理者の指定について(藤沢市片瀬東浜駐車場) 付託せず	可決 1.12.4	○	○	○	○	○	
53	藤沢市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例及び藤沢市職員の退職手当に関する条例の一部改正について 付託せず	可決 1.12.4	○	○	○	○	○	
54	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正について 総務	可決 1.12.16	○	○	○	○	×	
55	藤沢市一般職員の給与に関する条例及び藤沢市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について 総務	可決 1.12.16	○	○	○	○	○	
56	藤沢市土地の埋立て等の規制に関する条例の一部改正について 付託せず	可決 1.12.4	○	○	○	○	○	
57	藤沢市下水道条例の一部改正について 建設経済	可決 1.12.16	○	○	○	○	○	
58	藤沢市建築基準等に関する条例の一部改正について 建設経済	可決 1.12.16	○	○	○	○	○	
59	藤沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について 付託せず	可決 1.12.4	○	○	○	○	○	
60	藤沢市自転車等駐車場条例の一部改正について 建設経済	可決 1.12.16	○	○	○	○	×	
61	藤沢市下水道事業に係る公営企業の設置等に関する条例及び藤沢市病院事業に係る公営企業の設置等に関する条例の一部改正について 付託せず	可決 1.12.4	○	○	○	○	○	
62	藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について 厚生環境	可決 1.12.16	○	○	○	○	○	
63	令和元年度藤沢市一般会計補正予算(第5号) 補正予算	可決 1.12.16	○	○	○	○	×	
64	令和元年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号) 補正予算	可決 1.12.16	○	○	○	○	×	
65	令和元年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算(第1号) 補正予算	可決 1.12.16	○	○	○	○	×	
66	令和元年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号) 補正予算	可決 1.12.16	○	○	○	○	×	
67	令和元年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号) 補正予算	可決 1.12.16	○	○	○	○	○	

番号	件名	結果 年月日	各会派の賛否					
			民無ク	市民ク	湘風会	公明党	共産党	アクテ
68	藤沢市印鑑条例の一部改正について 総務	可決 1.12.20	○	○	○	○	○	
69	令和元年度藤沢市一般会計補正予算(第6号) 補正予算	可決 1.12.20	○	○	○	○	×	
70	令和元年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号) 補正予算	可決 1.12.20	○	○	○	○	×	
<b>議員提出</b>								
6	私学助成の拡充を求める意見書について 付託せず	可決 1.12.20	○	○	○	○	○	
7	私学助成の拡充を求める意見書について 付託せず	可決 1.12.20	○	○	○	○	○	
<b>請願</b>								
3	所得税法第56条の廃止を求める意見書を国に提出することについての請願 総務	不採択 1.12.16	○	×	×	×	○	
<b>陳情</b>								
12	カラスによる被害を防止する条例制定についての陳情 厚生環境	趣旨不承 1.12.6	×	×	×	×	×	
13	安全・安心の医療・介護の実現のため夜勤改善と大幅増員を求める意見書提出についての陳情 厚生環境	趣旨不承 1.12.6	×	×	×	×	○	
14	「介護施設の人員配置基準の引き上げ」を求める意見書提出についての陳情 厚生環境	趣旨不承 1.12.6	×	×	×	×	○	
15	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情 子ども文教	趣旨了承 1.12.9	○	○	○	○	-	
16	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情 子ども文教	趣旨了承 1.12.9	○	○	○	○	-	
17	市のプロジェクトとして「#藤キュン課」を発足することについての陳情 総務	趣旨了承 1.12.10	○	○	×	×	-	
18	字石原谷地域道路整備についての陳情 建設経済	趣旨不承 1.12.5	×	×	×	×	-	
19	議会史の編さん事業の予算化を中止することを議会に求める陳情 議会運営	趣旨不承 1.12.12	×	×	×	×	-	
20	上関町田ノ浦沖における海域ボーリング調査について、中国電力への許可の撤回を求める意見書提出に関する陳情 厚生環境	趣旨不承 ※1 1.12.6	○	×	×	×	○	
21	国に対して児童福祉職員の大幅な増員と賃金の引き上げを求める陳情 子ども文教	趣旨不承 ※1 1.12.9	○	×	×	×	-	
22	国に対して介護、障がい者・高齢者支援等の福祉職員の大幅な増員と賃金の引き上げを求める陳情 厚生環境	趣旨不承 ※1 1.12.6	○	×	×	×	○	

※1 委員長裁決により趣旨不承

## お知らせ

「ふじさわ市議会だより」は、紙面の都合で発言の一部を掲載しています。

詳しくは、会議録をご覧ください。なお、会議録は、図書館、市民センター、公民館、市政情報コーナー(市役所本庁舎4階)、または市議会のホームページでご覧いただけます。12月定例会の会議録は2月下旬ごろから閲覧できます。

また、目の不自由な方や読みづらい方のために、点字と声のふじさわ市議会だよりを発行していますので、ご希望の方は、議会事務局議事課までご連絡ください。

## 議会を傍聴しませんか

2月定例会の日程は、2月執行予定の市長選挙後に決定しますので、詳しい内容については、下記へお問い合わせください。本会議等の議場で行う会議において、難聴者用ヒアリンググループの使用を希望される方は、当日に議会事務局へお申込みください。

また、手話通訳及び要約筆記を希望される方は、傍聴希望日の5日前(土日祝日を除く)までに、申込書(ホームページ掲載・議会事務局にて配付)によりお申込みください。

[問合せ] 議会事務局 議事課  
☎ 0466-50-3566(直通)  
FAX 0466-24-0123  
Eメール fj-giji@city.fujisawa.lg.jp

## 請願と陳情のご案内

2月定例会で審査する請願と陳情の提出締切日についても、2月執行予定の市長選挙後に決定いたします。

また、請願者と陳情者は、希望により委員会において趣旨説明(意見陳述)を行うことができます。詳しい内容及び提出方法については、上記の連絡先へお問い合わせください。

会派名	省略表示	所属議員			
民主・無所属クラブ(10)	民無ク	安藤好幸 友田宗也 竹村雅夫	神尾江里 大矢 徹 有賀正義	谷津英美 永井 譲	清水竜太郎 柳田秀憲
市民クラブ藤沢(9)	市民ク	石井世悟 栗原貴司 井上裕介	西 智 松長由美絵	桜井直人 北橋節男	佐賀和樹 山口政哉
ふじさわ湘風会(7)	湘風会	杉原栄子 吉田淳基	甘粕和彦 神村健太郎	佐野 洋 加藤 一	堺 英明
藤沢市公明党(5)	公明党	平川和美 松下賢一郎	東木久代	武藤正人	塚本昌紀
日本共産党藤沢市議会議員団(4)	共産党	土屋俊則	味村耕太郎	山内幹郎	柳沢潤次
アクティブ藤沢(1)	アクテ	原田 建			

※( )内の数字は会派内の人数、下線は会派代表者、会派内の氏名は議席番号順